

財政援助団体等監査結果報告

〔財団法人 先端医療振興財団〕

神戸市監査委員	櫻井誠一
同	田中健造
同	北川道夫
同	大井としひろ

地方自治法第199条第7項の規定に基づき実施した平成23年度財政援助団体等監査について、同条第9項の規定によりその結果に関する報告を次のとおり決定した。

1 監査の対象

財団法人先端医療振興財団（以下「財団」という。）における出納その他の事務（神戸市（以下「本市」という。）からの財政援助及び公の施設の管理委託に係る出納その他の事務を含む。）で、主として平成22年度執行の事務

2 監査の期間

平成23年8月23日～平成24年1月20日

3 監査の方法

監査は、出納その他の事務が法令等に基づき適正に行われているかについて、関係書類の調査とともに、関係職員に対する質問等の方法により実施した。

4 団体の概要

(1) 設立の趣旨

21世紀の成長産業として期待されている健康・福祉・医療関連産業の振興を図ることによって、新産業の創出・既存産業の高度化・雇用の確保による神戸経済の復興、健康支援と高齢化社会への対応による市民福祉の向上、さらには、アジア諸国の医療技術の向上などの国際社会への貢献

を目的とする神戸医療産業都市構想を推進するため、中核的支援機関として、産官学の連携による先端医療の臨床研究や技術開発を行い、次世代の医療システムの構築を通じて、医療サービス水準の向上と医療関連産業の集積形成に寄与することを目的として、平成12年3月に設立された。

(2) 本市との関係

① 出捐

財団の基本財産は、12億3,412万円(出捐総額12億2,778万円)であり、本市が11億4,028万円(92.87%)出捐している。

② 財政援助

平成22年度は、補助金として、神戸医療産業都市構想・地域新事業創出支援事業、健康づくり支援システム構築事業、医療機器等開発支援事業、医療機器サポートプラザ運営事業、クラスター推進事業、先端医療産業等集積・交流・融合施設(神戸ハイブリッドビジネスセンター)整備事業に合わせて13億5,416万円を交付している。

③ 公の施設の指定管理等

公の施設の指定管理者として、利用料金制により、神戸臨床研究情報センターの管理運営を委託している。

④ 職員数

平成22年度末の職員数は293人であり、うち本市派遣職員は23人である。

(3) 事業の概要

財団及び事業所の所在地は、第1表のとおりである。

第 1 表 財 団 等 の 所 在 地	
事 業 所	所 在 地
財 団 (事 務 所)	中央区港島南町2丁目2番(先端医療センター内)
神 戸 臨 床 研 究 情 報 セ ン タ ー	中央区港島南町1丁目5番地4

財団の事業は以下のとおりであり、主な業務量の推移は、第2表のとおりである。

① 企画立案・財団共通事項

生命倫理審議会のほか、治験、再生医療などの分野別審査委員会等を開催し、臨床研究等の倫理性・安全性の確保に取り組んだほか、内部監査体制を充実させるため、新たに監査室を設け、コーポレートガバナンスの強化を図った。

公的研究事業費の獲得によるクラスター形成の促進と神戸クラスター外からのシーズの導入

促進のため、文部科学省の委託事業である「橋渡し研究支援推進プログラム」事業を実施した。

また、指定管理者として公の施設である神戸臨床研究情報センターの管理運営を行ったほか、神戸ハイブリッドビジネスセンターの整備主体として、レンタルラボ、交流スペース、多目的スペース(託児施設)を備えた施設を整備した。

② 先端医療センター（研究部門）

再生医療研究開発部門では、幹細胞を用いた再生医療(血管再生、膵臓肝臓再生、視覚再生など)の研究開発に取り組み、映像医療研究開発部門では、PETを用いたアルツハイマー病の早期診断技術の開発、PET薬剤によるがんの新しいイメージング技術の開発のほか、高精度4次元放射線治療装置について、動物追尾機能を用いた治療法の実用化に取り組んだ。

また、新たに立ち上げた医薬品開発・支援部門では、肥満・生活習慣病の克服やアルツハイマー病の治療法の開発などの研究開発に着手した。

③ 先端医療センター（病院部門）

再生医学、映像医学、臨床研究(治験)の分野での先端医療、及び質の高い医療サービスの提供を通して患者のQOLの向上を図るとともに、研究領域と連携した診療体制を強化し、各種の臨床研究や医師主導の治験を実施した。

また、治験の受託や市民病院群への治験コーディネータの派遣などを通じて、医薬品及び医療機器の治験を推進した。

④ 臨床研究情報センター

有望な基礎研究の成果を臨床へ応用するための「橋渡し研究支援推進プログラム」として、全国の拠点の研究活動を支援し、多様な研究シーズの開発スキームを整理することで、わが国全体の橋渡し研究基盤の強化を図った。

さらに、標準治療の革新と治療成績の把握を目的として、臨床試験と大規模コホート研究の推進・管理・運営を行ったほか、がんに関する包括的かつ最新情報を配信する「がん情報サイト」の運営や患者団体のシンポジウムや講演会等への助成も実施した。

⑤ クラスタ推進センター

医療機器サポートプラザや中小企業支援コーナー等で、薬事や医療機器開発等に係る相談事業を実施するとともに事業提携先の紹介などのビジネスマッチング支援を行ったほか、神戸健康産業開発センターや神戸医療機器開発センターにおいて、インキュベーションマネージャー等による入居企業等への支援を実施した。

また、文部科学省の「地域イノベーションクラスタープログラム」に基づき、再生医療、生活習慣病の予防・治療などをテーマとした研究開発を実施した。

さらに、国際的なクラスターの形成促進のために、メディコンバレーをはじめ、複数の海外クラスターとの連携強化を図った。

第 2 表 業 務 量 の 比 較

項 目	平成22年度	平成21年度	対前年度 増 減	対前年度 増 減 率	
先端医療センター（病院部門）					
治療実績					
入院	延べ患者数	18,556人	17,721人	835人	4.7
	一日平均患者数	50.8名	48.6名	2.2名	4.7
外来	延べ患者数	24,177人	21,265人	2,912人	13.7
	一日平均患者数	99.5名	87.5名	12.0名	13.7
主な診療・臨床研究					
骨髄移植等	件数	24件	29件	△5件	△ 17.2
4Dリニアック・CTライナックを用いた放射線治療	件数	7,065人	6,654件	411人	6.2
脳血管内治療（検査含む）	件数	170件	169件	1人	0.6
PET検査	件数	5,571人	5,241件	330人	6.3
MRT検査	件数	2,415件	2,044件	371件	18.2
がん化学療法	件数	2,954件	2,148件	806件	37.5
治験（医薬品及び医療機器）	件数	2,040件	1,545件	495件	32.0
		24件	19件	5件	26.3
臨床研究情報センター					
臨床試験の支援	件数	71件	55件	16件	29.1
がん等にかかるシンポジウム・講演会等への支援	団体数	5団体	6団体	△1団体	△ 16.7
クラスター推進センター					
医療機器開発支援	相談件数	221件	252件	△31件	△ 12.3
医療機器サポートプラザ	件数	76件	166件	△90件	△ 54.2
中小企業事業化支援	件数	12件	9件	3件	33.3
（神戸医療・健康・福祉分野，新規開発等推進補助審査業務）					

(4) 経営状況と財政状態

財団の会計は、一般会計、特別会計、臨床研究情報センター特別会計に分かれている。会計処理は、公益法人会計基準を適用しており、消費税処理は税込処理である。

一般会計は、先端医療センター研究事業を経理し、特別会計は、先端医療センター病院事業等を経理し、臨床研究情報センター特別会計は、臨床研究情報センター事業を経理している。

一般会計、特別会計、臨床研究情報センター特別会計をあわせた経営状況は、第3表のとおりである。

第3表 比較正味財産増減計算書（総括表）
（単位 金額：千円）

科 目	平成22年度		平成21年度		対前年度 増 減	対前年度 増 減 率
	金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率		
I 一般正味財産増減の部						
【 経常増減の部 】						
(1) 経常収益(a)	8,449,751	100.0	8,517,860	100.0	△ 68,109	△ 0.8
① 基本財産運用益	1,946	0.0	1,947	0.0	△ 1	△ 0.1
② 医業収益	3,130,594	37.0	2,802,822	32.9	327,772	11.7
③ 事業収益	780,372	9.2	932,096	10.9	△ 151,724	△ 16.3
④ 受取補助金等 （うち神戸市からの補助金）	1,895,912 (316,914)	22.4 (3.8)	2,220,965 (301,761)	26.1 (3.5)	△ 325,053 (15,153)	△ 14.6 (5.0)
⑤ 受取寄付金	1,885,772	22.3	1,742,228	20.5	143,544	8.2
⑥ 雑収益	82,232	1.0	93,119	1.1	△ 10,887	△ 11.7
⑦ 他会計からの繰入額	672,922	8.0	724,684	8.5	△ 51,762	△ 7.1
(2) 経常費用(b)	8,358,986	100.0	8,437,781	100.0	△ 78,795	△ 0.9
① 医業費用	3,719,589	44.5	3,526,746	41.8	192,843	5.5
② 医業外費用	13,757	0.2	18,671	0.2	△ 4,914	△ 26.3
③ 事業費	2,865,046	34.3	3,230,966	38.3	△ 365,920	△ 11.3
④ 管理費	792,719	9.5	787,410	9.3	5,309	0.7
⑤ 減価償却費	294,953	3.5	149,304	1.8	145,649	97.6
⑥ 他会計への繰出額	672,922	8.1	724,684	8.6	△ 51,762	△ 7.1
当期経常増減額(A = a - b)	90,765	-	80,079	-	10,686	13.3
【 経常外増減の部 】						
(1) 経常外収益(c)	8,729	-	0	-	8,729	皆増
(2) 経常外費用(d)	27,279	-	31,615	-	△ 4,336	△ 13.7
当期経常外増減額(B = c - d)	△ 18,550	-	△ 31,615	-	13,065	41.3
当期一般正味財産増減額(C = A + B)	72,215	-	48,464	-	23,751	49.0
一般正味財産期首残高(D)	△ 1,589,529	-	△ 1,637,993	-	48,464	3.0
一般正味財産期末残高(E = C + D)	△ 1,517,314	-	△ 1,589,529	-	72,215	4.5
II 指定正味財産増減の部						
(1) 指定正味財産増加額(F)	1,684,273		2,373,036		△ 688,763	△ 29.0
(2) 一般正味財産への振替額(G)	△ 119,607		△ 1,947		△ 117,660	ほぼ皆減
当期指定正味財産増減額(H = F + G)	1,564,666	-	2,371,089	-	△ 806,423	△ 34.0
指定正味財産期首残高(I)	2,511,420	-	140,332	-	2,371,088	ほぼ皆増
指定正味財産期末残高(J = H + I)	4,076,087	-	2,511,420	-	1,564,667	62.3
III 正味財産期末残高(K = E + J)	2,558,773	-	921,891	-	1,636,882	177.6

一般会計、特別会計、臨床研究情報センター特別会計をあわせた財政状態は、第4表のとおりである。

第4表 比較貸借対照表（総括表）

(単位 金額：千円)

科 目	平成22年度末		平成21年度末		対前年度増	対前年度減	対前年度増減率
	金額	構成比率	金額	構成比率			
資 産	7,465,793	100.0	7,620,699	100.0	△ 154,906	△ 2.0	
I 流動資産	1,918,983	25.7	3,571,280	46.9	△ 1,652,297	△ 46.3	
1 現金・預金	316,657	4.2	1,720,469	22.6	△ 1,403,812	△ 81.6	
2 未収入金	1,546,881	20.7	1,782,116	23.4	△ 235,235	△ 13.2	
3 前払金	39,084	0.5	42,333	0.6	△ 3,249	△ 7.7	
4 貯蔵品	15,795	0.2	26,074	0.3	△ 10,279	△ 39.4	
5 立替金	481	0.0	-	-	481	皆増	
6 前払費用	85	0.0	247	0.0	△ 162	△ 65.6	
7 仮払金	-	-	41	0.0	△ 41	皆減	
II 固定資産	5,546,810	74.3	4,049,419	53.1	1,497,391	37.0	
1 基本財産	1,234,124	16.5	1,234,235	16.2	△ 111	△ 0.0	
(1) 定期預金	209	0.0	209	0.0	0	0.0	
(2) 投資有価証券	1,233,915	16.5	1,234,026	16.2	△ 111	△ 0.0	
2 特定資産	3,808,882	51.0	2,238,440	29.4	1,570,442	70.2	
(1) 研究開発支援基金	960,033	12.9	954,369	12.5	5,664	0.6	
(2) 受取寄付金	539,536	7.2	356,206	4.7	183,330	51.5	
(3) 土地	910,479	12.2	910,479	11.9	0	0.0	
(4) 建物	1,047,749	14.0	-	-	1,047,749	皆増	
(5) 建設仮勘定	-	-	10,500	0.1	△ 10,500	皆減	
(6) 什器備品	461,860	6.2	-	-	461,860	皆増	
(7) 減価償却引当預金	6,885	0.1	6,885	0.1	0	0.0	
(8) 減価償却累計額	△ 117,661	△ 1.6	-	-	△ 117,661	皆減	
3 その他固定資産	503,805	6.7	576,744	7.6	△ 72,939	△ 12.6	
(1) 建物	21,450	0.3	21,450	0.3	0	0.0	
(2) 建物附属設備	35,231	0.5	34,968	0.5	263	0.8	
(3) 什器備品	730,786	9.8	661,208	8.7	69,578	10.5	
(4) 電話加入権	1,255	0.0	1,255	0.0	0	0.0	
(5) 無形固定資産	40,891	0.5	59,841	0.8	△ 18,950	△ 31.7	
(6) 敷金	1,923	0.0	2,595	0.0	△ 672	△ 25.9	
(7) 長期前払費用	4,464	0.1	1,135	0.0	3,329	293.3	
(8) 減価償却累計額	△ 332,195	△ 4.4	△ 205,708	△ 2.7	△ 126,487	△ 61.5	
負債及び正味財産	7,465,793	100.0	7,620,699	100.0	△ 154,906	△ 2.0	
負債	4,907,020	65.7	6,698,807	87.9	△ 1,791,787	△ 26.7	
I 流動負債	4,907,020	65.7	6,698,807	87.9	△ 1,791,787	△ 26.7	
1 預り保証金	7,579	0.1	65	0.0	7,514	ほぼ皆増	
2 短期借入金	3,250,000	43.5	3,270,000	42.9	△ 20,000	△ 0.6	
3 未払金	1,500,401	20.1	2,527,710	33.2	△ 1,027,309	△ 40.6	
4 前受り金	9,078	0.1	11,007	0.1	△ 1,929	△ 17.5	
5 預り金	41,339	0.6	824,047	10.8	△ 782,708	△ 95.0	
6 賞与引当金	98,623	1.3	65,978	0.9	32,645	49.5	
正味財産	2,558,773	34.3	921,891	12.1	1,636,882	177.6	
I 指定正味財産	4,076,087	54.6	2,511,420	33.0	1,564,667	62.3	
(うち基本財産への充当額)	(1,234,124)	-	(1,234,235)	-	(△111)	-	
II 一般正味財産	△ 1,517,314	△ 20.3	△ 1,589,529	△ 20.9	72,215	4.5	

ア 一般会計

(ア) 経営状況

経営状況は、第5表のとおりである。

第5表 比較正味財産増減計算書（一般会計）
 (単位 金額：千円)

科 目	平成22年度		平成21年度		対前年度 増	対前年度 増減率
	金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率		
I 一般正味財産増減の部						
【経常増減の部】						
(1) 経常収益(a)	3,237,523	100.0	3,346,524	100.0	△ 109,001	△ 3.3
① 基本財産運用益	1,946	0.1	1,947	0.1	△ 1	△ 0.1
② 受取補助金等 (うち神戸市からの補助金)	1,633,991	50.5	1,733,215	51.8	△ 99,224	△ 5.7
	(298,113)	(9.2)	(301,761)	(9.0)	(△3,648)	(△1.2)
③ 受取寄付金	1,548,121	47.8	1,556,160	46.5	△ 8,039	△ 0.5
④ 雑収益	53,464	1.7	55,201	1.6	△ 1,737	△ 3.1
(2) 経常費用(b)	3,273,018	100.0	3,309,174	100.0	△ 36,156	△ 1.1
① 事業費	1,654,600	50.6	1,816,896	54.9	△ 162,296	△ 8.9
② 管理費	672,346	20.5	638,304	19.3	34,042	5.3
③ 減価償却費	273,151	8.3	129,290	3.9	143,861	111.3
④ 他会計への繰出額	672,922	20.6	724,684	21.9	△ 51,762	△ 7.1
当期経常増減額(A = a - b)	△ 35,496	-	37,350	-	△ 72,846	△ 195.0
【経常外増減の部】						
(1) 経常外収益(c)	8,729	-	-	-	8,729	皆増
① 固定資産受贈益	8,729	-	-	-	8,729	皆増
(2) 経常外費用(d)	27,279	-	31,615	-	△ 4,336	△ 13.7
① 固定資産除却損	27,279	-	31,615	-	△ 4,336	△ 13.7
当期経常外増減額(B = c - d)	△ 18,550	-	△ 31,615	-	13,065	41.3
当期一般正味財産増減額(C = A + B)	△ 54,045	-	5,735	-	△ 59,780	ほぼ皆減
一般正味財産期首残高(D)	732,600	-	726,865	-	5,735	0.8
一般正味財産期末残高(E = C + D)	678,555	-	732,600	-	△ 54,045	△ 7.4
II 指定正味財産増減の部						
(1) 指定正味財産増加額(e)	501,645	100.0	1,640,778	100.0	△ 1,139,133	△ 69.4
① 受取寄付金	37,950	7.6	89,925	5.5	△ 51,975	△ 57.8
② 固定資産受贈益	461,860	92.1	1,545,283	94.2	△ 1,083,423	△ 70.1
③ 基本財産運用益	1,946	0.4	1,947	0.1	△ 1	△ 0.1
④ 基本財産評価益	△ 111	△ 0.0	3,623	0.2	△ 3,734	△ 103.1
(2) 一般正味財産への振替額(f)	△ 117,337	-	△ 1,947	-	△ 115,390	ほぼ皆減
当期指定正味財産増減額(F = e + f)	384,308	-	1,638,831	-	△ 1,254,523	△ 76.5
指定正味財産期首残高(G)	1,779,162	-	140,332	-	1,638,830	ほぼ皆増
指定正味財産期末残高(H = F + G)	2,163,470	-	1,779,162	-	384,308	21.6
III 正味財産期末残高(I = E + H)	2,842,025	-	2,511,763	-	330,262	13.1

(イ) 財政状態

財政状態は、第6表のとおりである。

第6表 比較貸借対照表 (一般会計)

(単位 金額:千円)

科 目	平成22年度末		平成21年度末		対前年度増	対前年度減	対前年度増減率
	金額	構成比率	金額	構成比率			
資 産	4,129,155	100.0	5,289,664	100.0	△ 1,160,509		△ 21.9
I 流動資産	568,501	13.8	2,052,664	38.8	△ 1,484,163		△ 72.3
1 現金・預金	148,297	3.6	1,534,963	29.0	△ 1,386,666		△ 90.3
2 未収入金	64,747	1.6	491,346	9.3	△ 426,599		△ 86.8
3 前払金	25,620	0.6	26,175	0.5	△ 555		△ 2.1
4 他会計勘定	328,778	8.0	—	—	328,778		皆増
5 貯蔵品	827	0.0	—	—	827		皆増
6 立替金	148	0.0	—	—	148		皆増
7 前払費用	85	0.0	171	0.0	△ 86		△ 50.3
8 仮払金	—	—	9	0.0	△ 9		皆減
II 固定資産	3,560,654	86.2	3,237,000	61.2	323,654		10.0
1 基本財産	1,234,124	29.9	1,234,235	23.3	△ 111		△ 0.0
(1) 定期預金	209	0.0	209	0.0	0		0.0
(2) 投資有価証券	1,233,915	29.9	1,234,026	23.3	△ 111		△ 0.0
2 特定資産	1,889,380	45.8	1,499,296	28.3	390,084		26.0
(1) 研究開発支援基金	960,033	23.3	954,369	18.0	5,664		0.6
(2) 受取寄付金	127,875	3.1	89,925	1.7	37,950		42.2
(3) 土地	455,002	11.0	455,002	8.6	0		0.0
(4) 什器備品	461,860	11.2	—	—	461,860		皆増
(5) 減価償却累計額	△ 115,391	△ 2.8	—	—	△ 115,391		皆減
3 その他固定資産	437,151	10.6	503,468	9.5	△ 66,317		△ 13.2
(1) 建物附属設備	27,333	0.7	27,333	0.5	0		0.0
(2) 什器備品	677,764	16.4	617,570	11.7	60,194		9.7
(3) 電話加入権	1,147	0.0	1,147	0.0	0		0.0
(4) 無形固定資産	17,993	0.4	27,274	0.5	△ 9,281		△ 34.0
(5) 敷金	1,923	0.0	2,595	0.0	△ 672		△ 25.9
(6) 長期前払費用	1,610	0.0	1,135	0.0	475		41.9
(7) 減価償却累計額	△ 290,619	△ 7.0	△ 173,585	△ 3.3	△ 117,034		△ 67.4
負債及び正味財産	4,129,155	100.0	5,289,664	100.0	△ 1,160,509		△ 21.9
負 債	1,287,130	31.2	2,777,901	52.5	△ 1,490,771		△ 53.7
I 流動負債	1,287,130	31.2	2,777,901	52.5	△ 1,490,771		△ 53.7
1 短期借入金	820,000	19.9	820,000	15.5	0		0.0
2 未払金	420,828	10.2	1,128,806	21.3	△ 707,978		△ 62.7
3 前受金	—	—	150	0.0	△ 150		皆減
4 預り金	25,459	0.6	816,386	15.4	△ 790,927		△ 96.9
5 賞与引当金	20,843	0.5	12,559	0.2	8,284		66.0
正 味 財 産	2,842,025	68.8	2,511,763	47.5	330,262		13.1
I 指定正味財産	2,163,470	52.4	1,779,162	33.6	384,308		21.6
(うち基本財産への充当額)	(1,234,124)	—	(1,234,235)	—	(△111)		—
II 一般正味財産	678,555	16.4	732,600	13.8	△ 54,045		△ 7.4

イ 特別会計

(ア) 経営状況

経営状況は、第7表のとおりである。

第7表 比較正味財産増減計算書（特別会計）
(単位 金額：千円)

科 目	平成22年度		平成21年度		対前年度 増 減	対前年度 増 減 率
	金 額	構 成 率	金 額	構 成 率		
I 一般正味財産増減の部						
【 経常増減の部 】						
(1) 経常収益(a)	4,094,470	100.0	3,750,724	100.0	343,746	9.2
① 医業収益	3,130,594	76.5	2,802,822	74.7	327,772	11.7
② 事業収益	267,220	6.5	222,286	5.9	44,934	20.2
③ 受取補助金等 (うち神戸市からの補助金)	21,071 (18,801)	0.5 (0.5)	— (—)	— (—)	21,071 (18,801)	皆増 (皆増)
④ 雑収益	5,163	0.1	3,161	0.1	2,002	63.3
⑤ 他会計からの繰入額	670,422	16.4	722,454	19.3	△ 52,032	△ 7.2
(2) 経常費用(b)	3,961,290	100.0	3,720,643	100.0	240,647	6.5
① 医業費用	3,719,589	93.9	3,526,746	94.8	192,843	5.5
② 医業外費用	13,757	0.3	18,671	0.5	△ 4,914	△ 26.3
③ 事業費用	217,870	5.5	169,307	4.6	48,563	28.7
④ 減価償却費	10,075	0.3	5,918	0.2	4,157	70.2
当期経常増減額(A = a - b)	133,180	—	30,080	—	103,100	342.8
【 経常外増減の部 】						
(1) 経常外収益(c)	—	—	—	—	—	—
(2) 経常外費用(d)	—	—	—	—	—	—
当期経常外増減額(B = c - d)	0	—	0	—	0	0.0
当期一般正味財産増減額(C = A + B)	133,180	—	30,080	—	103,100	342.8
一般正味財産期首残高(D)	△ 2,261,368	—	△ 2,291,449	—	30,081	1.3
一般正味財産期末残高(E = C + D)	△ 2,128,188	—	△ 2,261,368	—	133,180	5.9
II 指定正味財産増減の部						
(1) 指定正味財産増加額(e)	1,037,249	—	465,977	—	571,272	122.6
① 受取補助金 (うち神戸市からの補助金)	1,037,249 (1,037,249)	— —	465,977 (465,977)	— —	571,272 (571,272)	122.6 (122.6)
(2) 一般正味財産への振替額(f)	△ 2,270	—	—	—	△ 2,270	皆減
当期指定正味財産増減額(F = e + f)	1,034,978	—	465,977	—	569,001	122.1
指定正味財産期首残高(G)	465,977	—	—	—	465,977	皆増
指定正味財産期末残高(H = F + G)	1,500,955	—	465,977	—	1,034,978	222.1
III 正味財産期末残高(I = E + H)	△ 627,233	—	△ 1,795,391	—	1,168,158	65.1

(イ) 財政状態

財政状態は、第8表のとおりである。

第8表 比較貸借対照表（特別会計）

(単位 金額：千円)

科 目	平成22年度末		平成21年度末		対前年度増	対前年度減	対前年度増減率
	金額	構成比率	金額	構成比率			
資 産	2,764,049	100.0	1,373,403	100.0	1,390,646	101.3	
I 流動資産	1,227,157	44.4	872,337	63.5	354,820	40.7	
1 現金・預金	151,665	5.5	69,849	5.1	81,816	117.1	
2 未収入金	1,396,102	50.5	772,568	56.3	623,534	80.7	
3 前払金	5,018	0.2	3,815	0.3	1,203	31.5	
4 他会計勘定	△ 340,624	△ 12.3	—	—	△ 340,624	皆減	
5 貯蔵品	14,664	0.5	26,074	1.9	△ 11,410	△ 43.8	
6 立替金	333	0.0	—	—	333	皆増	
7 仮払金	—	—	31	0.0	△ 31	皆減	
II 固定資産	1,536,892	55.6	501,067	36.5	1,035,825	206.7	
1 特定資産	1,507,841	54.6	472,862	34.4	1,034,979	218.9	
(1) 土地	455,477	16.5	455,477	33.2	0	0.0	
(2) 建物	1,047,749	37.9	—	—	1,047,749	皆増	
(3) 建設仮勘定	—	—	10,500	0.8	△ 10,500	皆減	
(4) 減価償却引当預金	6,885	0.2	6,885	0.5	0	0.0	
(5) 減価償却累計額	△ 2,270	△ 0.1	—	—	△ 2,270	皆減	
2 その他固定資産	29,051	1.1	28,204	2.1	847	3.0	
(1) 建物	21,450	0.8	21,450	1.6	0	0.0	
(2) 建物附属設備	1,659	0.1	1,397	0.1	262	18.8	
(3) 什器備品	40,854	1.5	32,465	2.4	8,389	25.8	
(4) 電話加入権	108	0.0	108	0.0	0	0.0	
(5) 無形固定資産	2,213	0.1	2,971	0.2	△ 758	△ 25.5	
(6) 減価償却累計額	△ 37,233	△ 1.3	△ 30,186	△ 2.2	△ 7,047	△ 23.3	
負債及び正味財産	2,764,049	100.0	1,373,403	100.0	1,390,646	101.3	
負 債	3,391,282	122.7	3,168,795	230.7	222,487	7.0	
I 流動負債	3,391,282	122.7	3,168,795	230.7	222,487	7.0	
1 預り保証金	7,579	0.3	65	0.0	7,514	ほぼ皆増	
2 短期借入金	2,300,000	83.2	2,320,000	168.9	△ 20,000	△ 0.9	
3 未払金	987,514	35.7	782,708	57.0	204,806	26.2	
4 前受金	8,429	0.3	8,382	0.6	47	0.6	
5 預り金	11,296	0.4	5,722	0.4	5,574	97.4	
6 賞与引当金	76,464	2.8	51,918	3.8	24,546	47.3	
正 味 財 産	△ 627,233	△ 22.7	△ 1,795,391	△ 130.7	1,168,158	65.1	
I 指定正味財産	1,500,955	54.3	465,977	33.9	1,034,978	222.1	
II 一般正味財産	△ 2,128,188	△ 77.0	△ 2,261,368	△ 164.7	133,180	5.9	

ウ 臨床研究情報センター特別会計

(ア) 経営状況

経営状況は、第9表のとおりである。

第9表 比較正味財産増減計算書（臨床研究情報センター特別会計）
 (単位 金額：千円)

科 目	平成22年度		平成21年度		対前年度 増 減	対前年度 増 減 率
	金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率		
I 一般正味財産増減の部						
【 経 常 増 減 の 部 】						
(1) 経 常 収 益 (a)	1,117,758	100.0	1,420,613	100.0	△ 302,855	△ 21.3
① 事 業 収 益	513,152	45.9	709,809	50.0	△ 196,657	△ 27.7
② 受 取 補 助 金 等	240,850	21.5	487,749	34.3	△ 246,899	△ 50.6
③ 受 取 寄 付 金	337,651	30.2	186,068	13.1	151,583	81.5
④ 雑 収 益	23,605	2.1	34,756	2.4	△ 11,151	△ 32.1
⑤ 他 会 計 か ら の 繰 入 額	2,500	0.2	2,230	0.2	270	12.1
(2) 経 常 費 用 (b)	1,124,678	100.0	1,407,964	100.0	△ 283,286	△ 20.1
① 事 業 費	992,577	88.3	1,244,762	88.4	△ 252,185	△ 20.3
② 管 理 費	120,374	10.7	149,106	10.6	△ 28,732	△ 19.3
③ 減 価 償 却 額	11,727	1.0	14,096	1.0	△ 2,369	△ 16.8
当期経常増減額 (A = a - b)	△ 6,920	—	12,649	—	△ 19,569	△ 154.7
【 経 常 外 増 減 の 部 】						
(1) 経 常 外 収 益 (c)	—	—	—	—	—	—
(2) 経 常 外 費 用 (d)	—	—	—	—	—	—
当期経常外増減額 (B = c - d)	0	—	0	—	—	0.0
当期一般正味財産増減額 (C = A + B)	△ 6,920	—	12,649	—	△ 19,569	△ 154.7
一般正味財産期首残高 (D)	△ 60,761	—	△ 73,409	—	12,648	17.2
一般正味財産期末残高 (E = C + D)	△ 67,680	—	△ 60,761	—	△ 6,919	△ 11.4
II 指定正味財産増減の部						
(1) 指 定 正 味 財 産 増 加 額	145,380	—	266,281	—	△ 120,901	△ 45.4
① 受 取 寄 付 金	145,380	—	266,281	—	△ 120,901	△ 45.4
当期指定正味財産増減額 (F)	145,380	—	266,281	—	△ 120,901	△ 45.4
指定正味財産期首残高 (G)	266,281	—	0	—	266,281	皆増
指定正味財産期末残高 (H = F + G)	411,661	—	266,281	—	145,380	54.6
III 正味財産期末残高 (I = E + H)	343,981	—	205,520	—	138,461	67.4

(イ) 財政状態

財政状態は、第10表のとおりである。

第10表 比較貸借対照表(臨床研究情報センター-特別会計)

(単位 金額:千円)

科 目	平成22年度末		平成21年度末		対前年度 増	対前年度 減	対前年度 増減率
	金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率			
資 産	572,588	100.0	957,631	100.0	△ 385,043	△ 40.2	
I 流動資産	123,325	21.5	646,279	67.5	△ 522,954	△ 80.9	
1 現金・預金	16,696	2.9	115,658	12.1	△ 98,962	△ 85.6	
2 未収入金	86,032	15.0	518,202	54.1	△ 432,170	△ 83.4	
3 前払金	8,446	1.5	12,344	1.3	△ 3,898	△ 31.6	
4 前払費用	—	—	76	0.0	△ 76	皆減	
5 他会計勘定	11,846	2.1	—	—	11,846	皆増	
6 貯蔵品	305	0.1	—	—	305	皆増	
II 固定資産	449,263	78.5	311,352	32.5	137,911	44.3	
1 特定資産	411,661	71.9	266,281	27.8	145,380	54.6	
(1) 受取寄付金	411,661	71.9	266,281	27.8	145,380	54.6	
2 その他固定資産	37,602	6.6	45,071	4.7	△ 7,469	△ 16.6	
(1) 建物附属設備	6,239	1.1	6,239	0.7	0	0.0	
(2) 什器備品	12,167	2.1	11,173	1.2	994	8.9	
(3) 無形固定資産	20,685	3.6	29,596	3.1	△ 8,911	△ 30.1	
(4) 長期前払費用	2,854	0.5	—	—	2,854	皆増	
(5) 減価償却累計額	△ 4,343	△ 0.8	△ 1,937	△ 0.2	△ 2,406	△ 124.2	
負債及び正味財産	572,588	100.0	957,631	100.0	△ 385,043	△ 40.2	
負 債	228,608	39.9	752,111	78.5	△ 523,503	△ 69.6	
I 流動負債	228,608	39.9	752,111	78.5	△ 523,503	△ 69.6	
1 短期借入金	130,000	22.7	130,000	13.6	0	0.0	
2 未払金	92,058	16.1	616,197	64.3	△ 524,139	△ 85.1	
3 前受金	649	0.1	2,475	0.3	△ 1,826	△ 73.8	
4 預り金	4,585	0.8	1,939	0.2	2,646	136.5	
5 賞与引当金	1,316	0.2	1,501	0.2	△ 185	△ 12.3	
正 味 財 産	343,981	60.1	205,520	21.5	138,461	67.4	
I 指定正味財産	411,661	71.9	266,281	27.8	145,380	54.6	
II 一般正味財産	△ 67,680	△ 11.8	△ 60,761	△ 6.3	△ 6,919	△ 11.4	

5 監査の結果

(1) 経営に関する事項について（第3表参照）

当年度の経常収益は84億4,975万円、経常費用は83億5,898万円で、当期経常増減額は9,076万円である。

経常収益は前年度に比べ6,810万円（0.8%）減少している。これは先端医療センター病院部門の医業収益が増加したものの、臨床研究情報センター及び先端医療センター研究部門の受取補助金等の収入が減少したこと等による。

また、経常費用は前年度に比べ7,879万円（0.9%）減少しているが、これは先端医療センター病院部門の医業費用は増加したものの、臨床研究情報センターの事業費が減少したこと等による。

経常費用の減少が経常収益の減少を上回っていることから、当期経常増減額は前年度に比べ1,068万円（13.3%）増加している。

当期経常外増減額は、固定資産受贈益の経常外収益が皆増したこと、固定資産除却損の経常外費用が減少したことから前年度に比べ1,306万円増加している。

事業面では、先端医療センターの病院部門・研究部門、臨床研究情報センター事業、クラスター形成促進事業等、設立の目的に沿って運営がなされているものと認められた。

また、補助事業についても、補助金の交付目的を達成しているものと認められ、公の施設の指定管理運営においても、概ね適正に管理運営が行われているものと認められた。

(2) 財務に関する事項について（第4表参照）

当年度末の資産は74億6,579万円で、前年度末に比べ1億5,490万円（2.0%）減少している。これは、神戸ハイブリッドビジネスセンターの建設で固定資産が増加したものの、未払金の減に伴う現金・預金の減等により流動資産が減少したことによる。

負債は49億702万円で、先端医療センター研究事業、臨床研究情報センター事業に係る未払金の減等により、前年度末に比べ17億9,178万円（26.7%）減少している。正味財産は25億5,877万円であり、当期正味財産増減額の増により、前年度末に比べ16億3,688万円（177.6%）増加している。

(3) 指摘事項及び意見

財団の出納その他の事務については、概ね適正に処理されていると認められたが、事務の一部について次のような改善を要する事例が見受けられたので、今後適正な事務処理に努められたい。

① 指摘事項

ア 契約に関する事務

(ア) 決裁区分に応じた決裁をなすべきもの

財団の契約規程に応じた決裁がなされていない事例が見受けられた。

個々の契約にあたり、決裁区分を確認するなど適切な事務処理を行うべきである。

(事例)

件名	契約金額	誤	正
情報システム運用管理支援業務委託契約の締結	20,997,900 円	総務部長 決 裁	専務理事 決 裁
医療情報システム保守業務の委託契約等の締結	16,156,350 円	総務部長・ 病院長決裁	専務理事 決 裁

(イ) 適正な時期に決裁をすべきもの

契約に係る決裁の起案日と契約締結日の整合性が取れていない事例があった。

適正な時期の起案、起案日の再確認等を徹底すべきである。

(事例)

- 「iPS 細胞を用いた RPE シート作製技術の実用化のための調査支援業務」変更契約
変更契約の締結日 平成 23 年 8 月 1 日 決裁の起案日 平成 23 年 8 月 26 日
- 「安全管理情報調査」の契約
契約締結日 平成 23 年 2 月 1 日 決裁の起案日 平成 23 年 3 月 1 日

② 意見

ア 契約書(案)と契約書原本について

決裁に添付されている契約書(案)と契約書原本とで、記載内容が一致しない事例が見受けられた。

同一の内容を異なる文章で表現、或いは、本来記載しておくべき内容を追加したためであるが、契約書(案)と契約書原本の文言は一致する必要がある。契約書(案)に修正が生じた場合は、適宜適切に文言修正を行うこと、さらに公印押印時に再度、確認する仕組みを徹底されたい。

(事例)

「iPS 細胞を用いた RPE シート作製技術の実用化のための調査支援業務」
「実験動物の飼育業務」

また、決裁に添付している契約書(案)が、押印済みの契約書原本の写しとなっている事例が見受けられた。これは、契約締結後に、契約書(案)を契約書原本の写しと差し替えたためと思われるが、決裁添付の契約書(案)は破棄せずに保存しておくべきである。

(事例)

先端医療センター医事業務等の業務委託契約の締結

先端医療センターにおける患者給食業務委託契約の締結

先端医療センターにおける特別清掃区域の清掃業務委託契約の締結

(4) まとめ

神戸医療産業都市構想は、平成10年に検討着手されて以降、平成15年度に先端医療センターの全面オープン及び神戸臨床研究情報センターの開設、さらに平成23年度には、先端医療センター隣接地に新中央市民病院が開院している。

また、医療関連企業・研究機関向けのレンタルラボやオフィス等の施設整備も進み、医療関連企業・団体の進出数は215社（平成23年12月末現在）、雇用者数は約4,600人（平成23年9月末現在）となっている。

神戸医療産業都市構想推進の中核的支援機関である財団は、先端医療センターの病床稼働率の向上やPET検診の推進等による収入の確保、経費の抑制、研究開発支援基金の活用等により、平成19年度より単年度収支均衡を達成している。また、平成22年度には、先端医療センターに新たに3部門（再生医療研究開発部門、映像医療研究開発部門、医薬品開発・支援部門）を立ち上げ、基礎から臨床への橋渡し研究（トランスレーショナルリサーチ）をさらに加速できる体制を構築したとしている。

現在、3センター（先端医療センター、臨床研究情報センター、クラスター推進センター）体制のもとで、産官学の連携による先端医療の臨床研究や技術開発、先端医療の提供、医療関連企業の集積形成に全力を挙げて取り組んでいる。さらに、医療関連企業の集積に向けては、平成23年度に神戸ハイブリッドビジネスセンターを開設し、運営に関しては、財団の経営安定化の観点から、マスターリース方式を採用している。

一方、財団の経営状況をみると、平成22年度末の短期借入金が32億5,000万円となっており、財団の財政基盤は脆弱な状況である。神戸医療産業都市構想推進において、財団の役割は大きなものがあり、選択と集中の判断のもと経営安定化の観点から財政基盤を確立する必要がある。

今後、治験件数、PET検診、公的研究費、寄附金等の更なる確保、経費節減等により、安定的かつ継続的な経営基盤を構築するとともに、これまで構築してきた基盤を活用して、医薬品・機器の開発や再生医療等の実用化に必要な研究期間の短縮、費用の縮減に努め、最先端医療の提供による市民のQOLの向上など、神戸医療産業都市のさらなる発展に向けた事業展開を期待する。

凡 例

- 1 文中で用いる金額は、原則として千円の位以下を省略し、万円単位で表示している。
- 2 各表中の金額は、原則として百円の位を四捨五入し、千円単位で表示している。したがって合計と内訳の計が一致しない場合がある。
- 3 各表中の比率は、百分率で表示し、小数点以下第2位を四捨五入している。したがって合計と内訳の計が一致しない場合がある。
- 4 各表中の符号の用法は、次のとおりである。
 - 「0」及び「0.0」-----該当数値はあるが、単位未満のもの。
対前年増減額及び率の場合は、零を含む。
 - 「-」-----該当数値なし、算出不能又は無意味のもの。
 - 「ほぼ皆増」-----増加率が1,000%以上のもの。
- 5 文中及び各表中でいう消費税とは「消費税」および「地方消費税」をいう。